



日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



豪雨

大雨で冠水した道路=8月13日午後9時10分、千葉県船橋市

撮影：木佐貫 冬星（読売新聞東京本社写真部）

オランダと日本をつなぐ 記者会見に341人参加

日本記者クラブの記者会見の中で、望ましくない状況に置かれた当事者が登壇する機会はさほど多くはない。8月26日にあった国際刑事裁判所（ICC）所長の赤根智子さんの会見は、その数少ない機会の一つだった。

米政権が赤根さんに対する制裁を打ち出したことを受けて、企画委員の佐藤千矢子さん（毎日新聞）から記者会見を持ち掛けるべきだとの意見が事務局に寄せられた。事務局の担当が交渉し、オランダ・ハーグと記者クラブをつないだオンライン会見が実現した。10階ホールには100席ほどが整っていたが、これは翌日からの記者研修会に備えたもの。会場には司会の企画委員、五十嵐文さん（読売新聞）と事務局員2人がいるだけだった。がらんとした会場の会見に、姿の見えない341人が参加した。オンラインでこの数の参加者の質問をさばくのはひと苦労だ。事務局の担当者が五十嵐さんの横でサポートした。

具体的には会見リポートをご覧ください。赤根さんは2年前、ICC所長に就任後の記者会見と同様、自らの領分を超えた質問には答えなかった。「法の支配」の垣根の中にいる法律家として、政治や外交に踏み込まないよう自らを律したというべきかもしれない。会見の最終盤に赤根さんは、様々な人たちが温かい支援の声を受けたことを話し、「号泣した」と漏らした。この時だけ、法律家のガードを下げて「情」の領域に踏み込んだ。（専務理事 江木慎吾）

災害報道テーマに記者研修

「追悼」がHPに並んだ8月

2026年の記者研修は8月27、28日にあった。災害報道をテーマにしなが、記者活動の基本から応用まで視野に入れたプログラムになった。熊本地震、千葉豪雨、さらに開催当日には北陸が豪雨に見舞われる中での開催になった。

日本記者クラブは、記者教育分野への関与を拡大してきた。年に1度の記者研修のほか、「土曜記者ゼミ」や「サイバー記者ゼミ」を実施している。この中で、講師役を務めるのは主に各社の記者や元記者たちだ。記者が自らの経験や手法を若い記者に惜しみなく提供する。そうして学んだ記者が自ら実践し、今度は講師として教育する側に回ってくれる、という循環を目指している。

記者研修には全国の報道機関から記者が集まる。会社を超えた記者同士の横のつながりをつくれる貴重な機会を大切にしていきたい。また、若い記者たちにとっては、日本記者クラブという組織への入り口になるかもしれない。記者研修への参加をきっかけに、当クラブを大いに利用

してもらいたい。

記者研修の出身については、10月号で詳報します。

アーカイブを活用する

若輩記者だったころ、ベテランが「最近新聞を開くとまず計報に目を通す」と話すのを「年は取りたくないものだなあ」とと生意気に聞き流した。そのベテランの域を超えた今、朝刊は計報にまず目をやる。もちろん。

出勤してパソコンを立ち上げると、ホームページを開く。日本記者クラブのホームページは、派手さはないが、クラブを利用してもらうためのそれなりの機能を備えている。職員が積極的に更新し、トップページは割と頻繁に変わる。その表の顔に8月、「追悼」の字が並んだ。中国元首相・朱鎔基さん、元厚労相・坂口力さん、元経団連会長・奥田碩さん、俳優・岸恵子さん、元衆院議長・綿貫民輔さん、ノルウェー国王のハラルド5世。いずれもかつてゲストとして登壇してくれた方々だ。

当クラブの膨大な記者会見のアーカイブから、会見の模様をわかりやすい場所に引っ張り出すことで、在りし日のゲストの言葉に触れてもらうのが「追悼」の狙いだ。20年以上も前の会見でも、音声を聞くと当時の日本が抱えていた問題が、今なお横たわったままだということに気づかされる。「我々はどこから来たのか、我々は何者か、我々はどこへ行くのか」の絵を前にするような、厳肅な気分にもなる。

亡くなった方を悼み、当時のゲスト、企画委員と職員に、知の蓄積を感謝する。だから朝刊を開いて計報に接するのは緊張の瞬間でもある。一時代を築いても、登壇歴のない人はあまたいる。少しでもその数を減らせたらと思う。(江木)

サイマル小松達也さん逝去

日本記者クラブの通訳を一手に引き受けてくれているサイマル・インタナショナルの創業者、小松達也さんが8月11日に逝去されました。享年91。小松さんは50年以上にわたり、会議通訳者として活躍されました。日本記者クラブとの緊密な協力関係ができたのも、小松さんのご尽力によるところです。ご冥福をお祈りします。

目次

▼今月のクラブゲスト

▼会見リポート

喜勢陽一 JR東日本代表取締役社長／桑木志帆 プロゴルファー・全英女子オープン優勝者／宮本太郎 中央大学教授／山口信治 防衛研究所主任研究員／「熊本地震」日本赤十字社職員による報告会見／遠田晋次 東北大学災害科学国際研究所教授／赤根智子 国際刑事裁判所(ICC)所長

▼ワーキングプレス

令和8年熊本地震 熊本日新聞社 石貫謹也
皇室典範の改正 毎日新聞社 野口武則
史上初の消費税減税決定 テレビ東京 齊藤慎一朗
欧州記録的熱波 JNN 仁熊邦貴

▼新・列島報告

奈良県 「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産に登録 奈良新聞社 増山和樹

▼書いた話書かなかった話

個人情報保護法 体張り対決 城山三郎さんの私信 今開く 小川一

▼追悼

相田洋さん

▼マイBOOKマイPR

写真回廊

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



高橋 和夫さん 放送大学名誉教授



「イスラエル・米国にとって厳しい戦いになった。思った以上にイランは強く、技術水準が高かった」イランは重層的な指導体系、モザイクの防衛システムを作っていた。高い教育水準もミサイルやドローンの技術を支えている『最高指導者のカリスマ性が薄まり、象徴イスラム体制のようなものになりつつあるのでは』

■ 7・30／出席：会39人、オ55人／「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑬開戦から5カ月 中東のパワーバランスの崩壊と「再生」／司会：出川展恒委員

*下記のゲストの会見レポートは3～6ページに掲載しています

喜勢 陽一さん JR東日本代表取締役社長

■ 8・4／出席：会42人、オ26人／司会：大久保直和理事

桑木 志帆さん プロゴルファー、全英女子オープン優勝者

■ 8・5／出席：会33人、オ41人／司会：宮内正英委員

宮本 太郎さん 中央大学教授

■ 8・20／出席：会22人、オ28人／著者と語る『社会保障改革の岐路 信頼のセーフティネットは可能か』／司会：小林伸年委員

山口 信治さん 防衛研究所主任研究員

■ 8・21／出席：会38人、オ54人／「中国で何が起きているのか」⑭／司会：高橋哲史委員

日本赤十字社職員による報告会見

佐藤 展草さん 日本赤十字社事業局救護・福祉部長

植田 信策さん 同社医療事業推進本部参事監

奥本 克己さん 熊本赤十字病院院長

■ 8・25／出席：会33人、オ70人／「2026熊本地震」発生1カ月／司会：行方史郎委員

遠田 晋次さん 東北大学災害科学国際研究所教授

■ 8・25／出席：会32人、オ43人／「2026熊本地震」／司会：滝順一委員

赤根 智子さん 国際刑事裁判所 (ICC) 所長 ※リモート登壇

■ 8・26／出席：オ341人／司会：五十嵐文委員

喜勢

陽一

JR東日本
代表取締役社長

8月4日

「運輸」「生活」成長へ二軸

国鉄分割民営化から来年で40年。喜勢氏はJR採用世代として初めてJR東日本の社長に就いた。この間、輸送量が3割増えた一方で、必要な人員数は5割減り、鉄道事故も7割減少。こうした「生産性向上」と「安全性向上」こそが、国鉄改革からの歩みだという。

まずは「安全は経営のトッププライオリティ」を掲げる。「究極の安全」を追求するとして、耐震補強や



ホームドアなどの安全対策にJR発足以来計5兆円を投入。さらに、新たに「安全」を「安心」のレベルに引き上げるとして、2028年度までの5年間で1・3兆円をつぎ込むとともに、コロナ禍に抑えていた修繕費もすべて回復させるという。

昨年公表した中期のグループ経営ビジョンは、鉄道中心の「モビリティ」と、非運輸の「生活ソリューション」と、

「ヨン」の二軸経営による成長戦略を打ち出している。このうちモビリティについて、喜勢氏は「人口減少社会とあって投資家には不評なようだが、鉄道はまだまだ成長産業だ」と強調。中央線快速で始まった2階建てグリーン車サービスや、29年を予定する武蔵野線と西武池袋線との直通運転、31年度開業をめざす羽田空港アクセス線などを例に挙げ、モビリティ部門の営業収益を31年度末までに15%アップさせるとした。羽田空港アクセス線は、東京駅方面を結ぶ東山手ルートと、りんかい線を経て京葉線方面を結ぶ臨海部ルートの

同時開業をめざすという。

非運輸部門では、鉄道用地の再開発を積極的に展開。26年春には都心の車両基地跡に「高輪ゲートウェイシティ」、社宅跡に「大井町トラックス」を同時オープンさせた。これら生活ソリューションの事業収益を倍増させ、34年度にはグループの営業収益5兆円を見込む。国鉄時代以来来る組織・人事制度の改革も進めており、名実ともに「真の民間会社」をめざす姿勢を示した。

朝日新聞社社会部 細澤 礼輝



全英女子オープン優勝者

桑木 志帆 プロゴルファー

8月5日

「輝きたい」のが自分らしさ

金色に染めた髪が目を引き。ゴルフのAIG全英女子オープンで日本女子7人目のメジャー制覇を果たした桑木志帆選手が登壇すると、会場は華やかな雰囲気包まれた。

日本記者クラブで会見を行うゴルフは、いずれも全英女子オープンを制した2019年の渋野日向子選手、2025年の山下美夢有選手に続き3人目。前日に英国から帰国したばかりの桑木選手は「日本に帰って来て、取材や記者会見があり（メジャー優勝の）実感が湧いてきた。昨日の夜に自分のプレーを振り返った。初めて客観視して、事の重大さと言うか、すごい試合で勝てたんだなと思った」と神妙に話した。全英女子オープンでは初日から2

位を維持。最終日に3打差を追いつき、プレーオフでパリ五輪銀メダリストのエスター・ヘンゼライト選手（ドイツ）を下した。勝因を問われ「ティーショットが安定して、フェアウェイキープ、グリーンオンする確率が高かった。それがスコアメータにつながった」とうなずいた。

岡山県出身の桑木選手は4歳でゴルフを始め、同郷の渋野選手に憧れ腕を磨いた。2021年プロテストに合格し、国内ツアーで5勝を挙げている。来季から米ツアーに主戦場を移す意向だが、今季は国内ツアーに専念し初の年間女王を目指す。

カラフルなウェア、ネイルなど独特のファッションは海外でも注目を浴びた。「昔から派手なのが好き。金髪にしたり、カラフルなネイルにしたり、カラフルな衣装を着たりするのは、モチベーションにもなるし、それが自分を出すことだと思う」とこだわりを持っている。

揮毫は「輝」と記した。「自分自身キラキラしているのが好きだし、ゴルフ場でもゴルフ場以外でも輝きたい」。まだ23歳。これから、もっととまばゆい光を放つ存在になるはずだ。

スポーツニッポン新聞社スポーツ部専門委員 福永 稔彦

著者と語る『社会保障改革の岐路 信頼のセーフティネットは可能か』

宮本 太郎 中央大学教授

8月20日

社会保障は信なくば立たず



大学の演習で年金の話をしていると、「それより新NISAについて知りた」と真面目な学生から言われることがあるという。

物価高騰による生活困窮、子育てや介護の負担、暮らしへの不安が高まっている。

まさに社会保障の出番だが、その信頼は大きく揺らいでいる。なぜか。福祉政策論の第一人者である宮本太郎さんは、「新自由主義」や「ポピュリズム」という言葉だけで片付けることはできないという。

経済格差で社会が分断。還元感の乏しい税や社会保険料の負担がかさみ、「見返りはあるのか」との疑問も強い。根底にある制度不信に向き合い、社会保障と雇用との連携について検証すべきと指摘する。

日本の社会保障制度は決して出来が悪いわけではなかった。経済成長も緒に就いたばかりの1961年に、当時は世界でも例がなかった国民皆保険・皆年金を実現した。

しかし、就労環境と家族の形が変化し、「中福祉・やや低負担」の国のなかに「低福祉・高負担」の層が出現した。非正規雇用など不安定な働き方を余儀なくされている新しい生活困難層だ。そして、なんとか安定雇用を維持し年功賃金を得ている層や、生活保護などの福祉受給層も、それぞれが異なるしんどさを抱えていて、相互への不信を募らせていると分析する。

では、どうすればいいのか。宮本さんは「雇用機会の拡充」「所得保障」「対人支援サービス」による三位一体の社会保障改革を提示する。また、少子高齢化、孤独・孤立の問題が深刻化する中、「働け、働け」と就労を迫るのではなく、承認を得て自己を肯定でき、つながりの起点となる「場」をつくるのが大切だと、記者会見でも強調した。

社会保障を牽引するのは「信頼」という機関車だという。燃料不足で立ち行かなくならないようにするため、なすべき課題が山積している。読売新聞社調査研究本部 竹之内 知宣

「中国で何が起きているのか」③ 山口 信治

防衛研究所
主任研究員

8月21日

「核の即応態勢」整える動き



情報の不透明さが増す中国で軍事、とりわけ核戦力は最も謎が多い分野だといえよう。そんな機密性の高い中国の核戦略について、

山口氏は公開情報に基づきながらその変化と懸念をクリアに解説した。

中国の核戦略は、核攻撃を受けて初めて反撃として用いる「先行不使用」を原則に核弾頭保有数を必要最小限にとどめ、攻撃方法も地上発射のみだった。しかし7月に潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の発射実験、8月にはミサイルを搭載した爆撃機が公開され、従来の陸に加え海と空からの攻撃手段が加わり「核の三本柱」を備えるようになったという。

核弾頭数も2010年ごろまでは米ロより一桁少ない240発だったのが24年には500発(いずれも推

計)と倍増、35年には最大で1500発に達して米ロが実戦配備する弾頭数に匹敵するとの予測もあり、中国が「第3の核大国」になると指摘。極超音速で滑空する弾頭の開発や衛星・レーダーによる早期警戒態勢の整備など攻撃・防衛両面の能力も向上、威力の小さい低出力の核開発を進めているとの情報もあり、先行不使用の原則は維持しつつも攻撃を受ける前に反撃する「即応態勢」が整いつつあると分析した。

山口氏は中国の核戦力が米ロに近づいた結果、「核の威嚇」効果が薄れて通常戦力を使いやすくなる状況になっていると指摘。核軍縮の交渉も2国間から3国間となるため調整が難しくなる懸念も挙げた。こうした中国の核戦略の変化は、中国共産党トップである習近平氏の意向が働いているのは確かなのだが、その意図は分からない部分も多いという。

公開情報から「確定的」と「推測、推計」を明確に分類した上で分析した山口氏。それだけに「さまざまな推測が成り立つが故に、冷静で客観的な分析から始めるべきだ」との指摘は重い。

東京新聞論説委員 新貝 憲弘

「2026熊本地震」発生1カ月 日本赤十字社職員による 報告会見

8月25日

栄養、活動量、睡眠確保を

「被災者ファースト、何でもする」。最大震度7を観測した熊本地震で、日本赤十字社熊本県支部の災害対策本部が掲げた心得だ。2011年の東日本大震災や16年の熊本地震などを踏まえ、災害対応が着実に変化してきたことが印象に残った。

日赤は全国から救護班などを派遣し、診療だけでなく段ボールベッドの設置や心のケアなど被災者の生活を幅広く支えた。今回の地震では、被災地からの要請を待たず物資を送る国の「ブッシュ型支援」で水や食料などが届けられており、医師の植



右は事業局救護・福祉部長の佐藤展章さん

田信策・医療事業推進本部参事監(写真左)は、輸送が難航した24年の能登半島地震と比べて「(支援が)格段に早い」と評価した。

一方、発生

から1カ月を迎えるのを前に、新たな健康リスクも懸念される。植田氏は、高齢者が十分な栄養を取れず、活動量も減ることで筋力が低下し、誤嚥性肺炎につながる恐れを指摘。睡眠不足やストレスによる心不全のリスク上昇にも警戒を呼び掛け、「できるだけ普通の生活に戻していくことが必要」と強調した。車中泊を続ける人は健康状態を把握しにくいことも課題という。

熊本赤十字病院(熊本市)は16年の地震では病院自体が被災し、被災地に救護班を出すまでに約1カ月かかった。その後、事業継続計画(BCP)を訓練を通じて改訂。今回は被害が少なかったこともあり、患者を受け入れるだけでなく、1週間ほどで派遣を開始できたという。

それでも想定外は起きる。奥本克己院長(同中央)によると、イオンモール熊本(同県嘉島町)の爆発事故や、入院患者を別の医療機関に移す「病院避難」が地震当日から始まったことは想定していなかった事態で、「経験した以上、これが想定内になる」と語った。過去の災害でできなかったことを検証し、次の備えにつなげる。その繰り返しだが災害対応を強くしていくのだと感じた。

時事通信社社会部科学班 佐藤 大介

「2026熊本地震」

遠田 晋次

東北大学災害科学
国際研究所教授

8月25日

活断層情報、どう生かすか



「熊本地震はまだ終わっていない」
10年前の地震以降、遠田教授はこう警鐘を鳴らしてきた。活断層の日奈久断層帯付近は地震活動が活発な状態が続いていること、断層によるずれも危険で、高速道路と交差していることも講演で伝えてきた。

そして7月28日、懸念が現実になった。震度7の揺れが襲い、地面がずれて高速道路や水道が寸断、断層直上の小学校校舎も壊れた。

日奈久断層帯はなお「割れ残り」が要警戒だ。活断層は全国各地に分布し、直下で大きな地震を起こす。

「小さい地震が増えるほど大きな地震も起こりやすくなる。そこに活断層があればなおさら」。これが会見で強調したメッセージだ。

大小の地震の割合は大体決まって

いる。ダーツを何度も投げると的に当たるように、小地震が多いと大地震も起きやすい。ある断層が動けば周りのひずみも変化し、ドミノ倒しのように連鎖することもある。

能登半島地震も、群発地震が続くさなか、近くの活断層の破壊が一気に連鎖した。熊本は10年の間隔が空いたが、数千年単位で動く活断層にとっては「ほんの一瞬」という。

観測網は整備され、周りの断層が受けた影響も計算できる。地震予知連絡会会長でもある遠田さんは「予知はできないが、このあたりが懸念されるという予測的なものは少しずつできつつある。それを防災にどう生かすかがポイント」と語った。

とはいえ、地震は不意打ちで起こる。質問が相次いだのは、活断層近くの土地利用規制やずれ対策のあり方だ。遠田さんは「しつかり議論しないといけない」「避けるのが一番」としつつ、調査の精度や、避けられない水道、道路、鉄道などの課題も口にした。「断層の情報をしつかり伝えることが、まず重要」

その情報をどう受け止め、備えるか。阪神・淡路大震災から日本社会が問われ続けてきた課題である。

朝日新聞社編集委員 佐々木 英輔

赤根 智子

国際刑事裁判所
ICC所長

8月26日

「法の支配」守る不動の決意

オランダ・ハーグと東京を結んだオンライン会見の出席者は341人。「ここ数年で最多に近い」(日本記者クラブ事務局)という極めて高い関心を呼んだ記者会見で、国際刑事裁判所(ICC)の赤根智子所長が語ったのは、国際社会で「法の支配」を守り抜くという揺るぎのない決意だった。

トランプ米政権が、ICCの赤根所長ら2人を制裁対象にしたのが8月18日。米政権は、米兵の戦争犯罪捜査やトランプ米大統領の盟友ネタニヤフ・イスラエル首相への逮捕状発行などをめぐってICCを敵視し、「解体」に追い込む方針を鮮明にしている。



赤根所長は会見で「私には、制裁を受ける理由は全くない」と述べた上で、ICCが重大な国際犯罪の被害者にとって

「最後の希望」

であることを挙げ、「この制裁はICCだけでなく、法の支配の危機である」と指摘。「正義は常に、これと対極にあるものに優越しなければならぬ」との信念を語り「ICCは決して負けない」と米国の圧力に屈しない姿勢を強調した。

新たな制裁により裁判官18人中9人が制裁対象となったが、「職員らの士気は高い」として今後も訴追手続を進める意向を表明し、日本の制裁抗議署名をはじめとして、各国の弁護士団体や非政府組織(NGO)などから寄せられた多くの励ましに感謝の意を表明した。

また法の支配を重視する日本は「ICC加盟国の間でリーダーとして仰ぎ見られている」と指摘、「日本政府には今後も、ICCと法の支配を守るための最大限の努力をしていただけると信じている」と語った。

米国の呼びかけに応じてベネズエラなど数カ国が既にICCからの脱退を表明しているが、日本政府には加盟国の脱退を阻止する外交努力や、制裁のエスカレートを防ぐために米国との対話を重ねてほしいとも要望。会見の最後では「ここが正念場だと思っている」として今後の活動に強い覚悟を示した。

共同通信社論説委員 軍司 泰史



家屋が倒壊した熊本県氷川町の被災地。暑さで道路が水面のように見える「逃げ水現象」が現れた(8月3日午後2時55分ごろ/熊本日日新聞社提供)

令和8年熊本地震

石貫 謹也(熊本日日新聞社編集局長)

「関連死減らす」共通認識

3度目震度7 経験生かし

何をもつて復旧・復興のゴールと
言うのかは分からない。けれども、
そこにはある程度近づいたのではな
いか——。完成した4月14日付の
「熊本地震10年」特集を見て、そう
思った。熊本地震の前震が起きたの
は、2016年のこの日。特集1頁
目の大見出しは、願ひも込めて「復
興の道 未来へ続け」とつけた。

3カ月半たった7月28日。後ろ髪
をつかまれ、10年間歩んできた道の
りのスタート地点まで一気に引きず
られるような錯覚に陥った。大きな
揺れが落ち着き、テレビで確認した
最大震度はまたしても7だった。

編集局フロアで取り乱している人
はいなかった。地域報道本部のデス
クラは肅々と、震度7を観測した地
域を担当する宇城総局、八代支社に
電話をかけ始めた。常設してあるホ
ワイトボードには取材態勢が一目で
分かるよう、取材先や記者の名前が
次々と書き込まれた。

行方不明者の生存率が著しく下が
るとされる「発生後72時間」は爆発
事故のあったイオンモール熊本を中
心に、救出現場の取材に注力した。
その後は車中泊や軒先避難といった
過酷な避難の実情を伝えた。「余震
が怖い」「周りに迷惑をかける」とい
う理由で指定避難所を利用しない人
がいることは、10年前の経験から分
かっていた。

10年前と大きく違うのは、災害級
の暑さの中で被災したことだ。加え
て断水は約10万8千戸に上った。暑
さと水不足が災害関連死を引き起こ
しかねないと警戒していたところ、
恐れていたことが起きた。車中泊を
していた70代女性が熱中症の疑いで
死亡した。この地震で初めての関連
死となる可能性があるという。

生活関連情報は電子版に

災害関連死の多さは、16年の地震
の大きな特徴の一つだ。全ての犠牲
者の8割を関連死が占めた。今回、
報道を通じて関連死を減らすこと
は、発災当初から編集局の共通認識
となった。専門家への取材を基に熱
中症やエコノミークラス症候群など
の予防を呼びかける「いのちを守る」
は、発災2日目に投稿を始めた。

現場の記者たちが創意工夫し、大
量の記事を出してくれる一方、掲載
スペースは大幅に制限された。八代
市の日本製紙八代工場が甚大な被害
を受け、新聞用紙の安定確保が困難
になったためだ。

2018年だった紙面は原則16頁と
なった。文化面や暮らし面を休むな
どし、地震関連の記事をなるべく多
く収容するようにした。そうした中、
給水や災害ごみの搬入といった生活

関連情報は、クロスメディア局が引
き受けて電子版で次々と発信した。
10年前は記者が取材し、紙面に反映
させていた。

遺族の意向 最優先に取材

神経を使う犠牲者遺族の取材を巡
っては、過去の災害を経験して得た
編集局内のコンセンサスがある。優
先するのは遺族の意向。取材を拒ま
れたら速やかに引き下がり、次の機
会まで待つ。犠牲者の写真を知人や
共同通信から手に入れても、遺族の
同意がなければ掲載しない。その結
論に至ったのは、多くの同僚が記者
である前に同じ県民であることを意
識した結果ではないかと考えている。

「なぜ、また熊本が……」という思
いを拭い切れない。しかし、それば
かり考えていても仕方がない。10年
前の前震と本震、そして今回と、震
度7を足元で3回経験した新聞社は
熊日しかない。10年前は手探り状態
で見えなかった課題や、見つけるの
に時間がかかった課題も、今回は早
く見つかるかもしれない。被災者の
ことを第一に考え、課題を一つ一つ
社会に問うていきたい。

いしめき・きんや▼1993年入社 編
集局地域報道本部社会担当部長 編集
局次長を経て 6月から現職

皇室典範の改正

野口 武則(毎日新聞論説委員)

継承問題 保守派立て一步
「女性天皇」への道筋にも

皇室典範が改正され、女性皇族が結婚後も皇室に残ることと、旧宮家出身の男系男子を養子として皇族に迎えることが可能となった。私は小泉純一郎「総理番」だった2005年以来、取材を続けてきた。皇位継承問題がようやく動き出した第一歩として、一定の評価をしたい。

想定超えた保守派の反対

側室制度がない中で男系継承を持続することは困難だ。小泉政権下でまとめられた05年報告書は、安定的な継承には女性・女系天皇の容認が不可避だと結論づけた。

ところが、先例のない女系天皇に自民党保守派が反発し、当時官房長官だった安倍晋三元首相も同調した。問題の根本は解決されないまま議論は棚上げされてしまった。

当時の官邸官僚は振り返る。「安定的継承を論理的に考えたら女系天皇しかないとの結論だったが、反対運動が想定以上で慌てた。話をわか

りやすくし過ぎてしまい、反対派への配慮を欠いていたかもしれない」

20年余の永田町取材から、自民中心の日本政治において、保守派の存在を無視できないと痛感した。米国の日本研究者ケネス・ルオフ氏は「強固な意志を持った少数派が受動的な多数派を打ち負かす」構図(日経新聞、7月6日)と解説する。

取材を通じて思うのは、男系継承こそ天皇の正統性の根拠だと考える保守派にとって、女系天皇の容認は、第二次世界大戦の敗戦を受け入れたポツダム宣言受諾に等しいということである。受諾に抵抗した陸軍将校の心理を、半藤一利著『日本のいちばん長い日』は以下のように記す。

「万世一系の天皇を戴く君主制こそ日本の国体であり、それを護らねばならぬからである。かれらにあっては、その天皇の一人に過ぎぬ裕仁天皇(昭和天皇)より、国体が優先するのである」

眼前にいる人間としての天皇では

なく、歴史的な存在としての天皇を思い描いている。思想信条に関わるため、論理で説得するのは難しい。

「象徴」の前提 幅広い支持

日本国憲法は、天皇は「国民統合の象徴」で、その地位は「国民の総意に基づく」と定める。陸軍将校が抱いた天皇像から転換している。だが、少数であつても保守派が一定程度納得しなければ世論の分断を招き、幅広い支持が前提となる象徴天皇としての正統性が揺らぎかねない。

今回の改正は、養子を可能として男系継承を今後も続ける内容となった。一方、将来の女系天皇まで視野に入れたのが05年報告書だ。現状で



天皇誕生日の一般参賀で、集まった人たちに手を振られる天皇、皇后両陛下の長女愛子さまと秋篠宮ご夫妻の次女佳子さま、長男悠仁さま(2月23日/皇居・宮殿東庭/毎日新聞社提供)

考えられる皇位継承策の設計図は出そろった。あとは時間軸と政治状況に合わせ、どの案をどのタイミングで実現するか政治の判断になる。

実は保守派も、将来にわたって女性・女系天皇を否定しているわけではない。第2次安倍政権の衛藤晟一首相補佐官は、女性宮家創設は「万策尽きたらあり得るかもしれない」(17年5月26日、BSフジ番組)と語った。保守派を代表する百地章・日本大名誉教授も05年の著書で「万一の場合には、女帝さらには女系の選択もあり得る」が、その前に養子を検討すべきだと主張していた。

養子を受け入れる皇族や手を挙げる男子がいるのか、現状では確認されていない。それでも養子を可能としたのは、まずは女性天皇容認にかじを切るに際し、保守派を納得させるために必要な手続きの一環なのだろう。政府担当者もそれを承知しているはずだ。今回の改正で、そのプロセスが始まったと考えられる。

養子を実現するかどうか、数年も経てばめどが見えてくる。30年後に次の検討を始めるのでは遅すぎる。

のぐち・たけのり▼2000年入社 秋田支局を経て 05年に政治部 小泉野田、第2次安倍政権の官邸で皇室問題を担当 著書に『元号戦記』『宮内官僚 森鷗外』(角川新書)



自民党本部で行われた自民党税制調査会と社会保障制度調査会の合同会議（8月3日/テレビ東京提供）

史上初の消費税減税決定

齊藤 慎一郎（テレビ東京政治部平河キャップ）

「力技」で自民党内圧倒 税調会長一任のシナリオ

政府は来年4月から2年間、食料品の消費税を8%から1%に引き下げる方針を閣議決定した。ただ減税には、自民党の財政規律派の議員を中心に反対が根強かった。そのため自民党所属のすべての国会議員が参加できる「平場」の会合で、減税が了承されるかが焦点とされていた。ただ結果は、賛成65、反対9、中立1と、減税賛成派が圧倒し、了承された。

消費税1%案を党内に諮る前、自

民党の閣僚経験者は「党内は力技で行けるから大丈夫だ」と話していた。その「力技」が発揮されたのが8月3日の税制調査会などの合同会議だ。事前取材では、この2日後に開く総務会に向けて、翌4日の午前と午後も合同会議を開くことが想定されていた。会議には減税に反対する石破茂前首相、古川禎久幹事長代理、小淵優子元経産大臣らも出席し、3日に一任をとるのは困難だとみられていた。

「インナー」の存在感低下

ただ会議の外で漏れ聞こえてきたのは、若手議員を中心とした「小野寺五典議長に一任する」との声だった。賛成派は衆院選の公約実現の重要性を訴え、発言後には拍手が沸いた。一方、反対議員の発言には拍手はまばらで、反対派の一部は途中退出した。自民党関係者は会合後「一任へのシナリオはできていた」と明かした。この日の午前中に党側から一任を取れるとの連絡が小野寺税制調査会長と田村憲久・社会保障制度

調査会長に入ったという。また「会議での発言は一言一句メモして官邸に上げる。若手にとっては高市早苗首相へのアピールタイムだ」（自民党関係者）とも語った。閣僚経験者は「たくさん賛成議員を呼べば勝てる。それだけの話だ」と「力技」の真意を明かした。この2日後、自民党の総務会で、消費税減税が正式に了承された。

今回の党内プロセスのあり方に、自民党のベテラン議員は「税調インナーの格も落ちた」と話し、税調の幹部会合、いわゆる「インナー」の存在感低下を指摘した。インナーは首相も口出しができない聖域とされてきた。ただ今回、減税の実現に向けて、党内、そして野党との調整役を担ったのは税調会長の小野寺氏だ。小野寺氏自身は財政規律を重視し減税慎重派だ。それでも高市首相の方針に反発はできなかった。まさに「政高党低」を表すトップダウン型の意思決定だった。

「早苗ショック」が気がかり

高市首相にとって次のハードルは秋の臨時国会での法案審議だ。少数与党の参議院では野党の賛成が不可欠。超党派の「国民会議」では、日本保守党以外のすべての野党が減税に反対している。自民党が連立拡大を模索し、水面下で接触していた国

民民主党も消費税減税に反対で、連立拡大は遠のいている。

そんな中、中道改革連合、立憲民主党、公明党の3党が賛成に回るとの見方がある。特に立憲民主党は2025年の参院選で「1年間の食料品消費税ゼロ」と「給付付き税額控除の実施」を掲げている。減税法案に反対する場合、国民にどう説明するのか。ある自民党税調幹部は「野党は反対し続けられ、来年の統一地方選で減税を訴えられない。政党支持率も低迷するなか、野党に危機感が広がっている」と話し、野党が賛成に回る可能性を指摘している。

市場の圧力も高市政権にとって気がかりとなる。8月18日、東京債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが一時2・945%まで上昇し、節目の3%が視野に入った。政府関係者は、今後、財政悪化の懸念などから、さらに長期金利が上昇した場合、高市首相は「早苗ショックと言われることを気にしている」と指摘する。高市首相は減税の財源を「赤字国債に頼らない」と強調しているが、2年間で約10兆円の財源を具体的にどう確保し、市場の信認を得られるかが今後の焦点となる。

（8月19日記）
さいとう・しんいちろう▼2022年中
途入社 WBSディレクター 官邸担
当 外務・防衛担当を経て 1月から現
職

欧州記録的熱波

仁熊 邦貴（JNNパリ支局長）

パリ40度超 運河にダイブ 3度襲来 7千人以上死亡

6月24日、フランス・パリでは6月としては過去最高の40・6度を記録しました。この日、あまりの暑さからパリ市が運河での遊泳を解禁して、取材に訪れると、橋の上から若者たちが次々とダイブし、泥くさい臭いが漂う緑色の運河は、市民プールかと思まがうような光景が広がっていました。浸っている人にマ



上：暑さで遊泳が解禁になったサン・マルタン運河（6月24日/パリ市内/JNN提供）下：筆者宅の移動式エアコン（筆者提供）



イクを向けると「臭いなんて気にしない、後でシャワーを浴びればいい」と。確かに…と思いましたが私は関西出身で、蒸し暑い夏には慣れているのですが、パリは湿気がほとんどなく、太陽光が直接肌にあたると暑さ。水でも浴びないと動けないような状況でした。

日本とパリの夏は違う…。パリでは、日傘をさす人や携帯型の扇風機を持って歩く人はほとんど見かけません。観光客も地元の人、もっぱら公園の噴水などで水を浴び、シャワーゼ通りでは、設置されたミストシャワーの前に居座る人も…。これがパリならではの分かれ目ですが、「お金をかけずに涼をとる」、そんな少し日本とは違う光景がとても興味深く、熱波の期間中にパリならではの暑さをスケッチすることにしました。

エアコン不在 最大の問題

取材のテーマは「なぜパリは暑いのか？」。パリ市民が暑いと感じる最大の要因は、エアコンです。北海道よりも緯度が高く、夏でも以前は30度まで気温が上がらず猛暑になることはありませんでした。学校や病院、多くのレストランではエアコンは設置されておらず、50年以上前の車両が使われている地下鉄は、蒸し風呂状態です。そして、アパートの多くは「オスマン建築」という100年以上も前の建物で、室外機を置けるベランダがなく、仮に設置しようとしても市の許可が必要で、景観の問題から実質許可はおりません。

では夏、どのように暮らしているのか？ 私の部屋も撮影。私のアパートにももちろんエアコンは設置されていませんが、窓から排気ダクトを外に出す小型の移動式エアコンを使っています。ただ、その排気ダクトのせいで窓が完全には閉まりません。我が家では、開いた部分の隙間を布で覆っていますが、じわりと熱風が入ってきます。「暑いねん！」と夜中に何度エアコンに怒りをぶつけたことか…。

JNNパリ支局のフランス人スタッフの1人は、オスマン建築の最上階に住んでいます。日本では、マンションの最上階は一番人気だと思

ますが、パリでは一番不人気です。もともと、最上階は執事や召使いが住んでいた部屋とされていて、部屋も狭く、天井も低い。暑さ取材でカメラマンと部屋に入ると、天井からはとんでもない熱気が…。オスマン建築の屋根は熱を吸収する亜鉛でできていて、最上階の部屋は外よりも暑くなるのです。想定外の熱波に、彼は来年までに私が使っている移動式エアコンを買うことを決めたようです。果たして効果はあるのか…。

来年 大統領選の争点にも

フランスでは今夏、6月から3度熱波に見舞われ、これまでに7000人以上が死亡したとみられています。今年は生中継や企画VTR、速報など、ヨーロッパ各地の被害を例年以上に伝えました。さらに、フランスの国会では「エアコン論争」も巻き起こりました。もはや暑さは命に関わる問題だとするエアコン推進派と、地球温暖化の悪化を懸念する反対派。一部野党からは「政府の熱波対策が不十分だった」として内閣不信任案まで出されました。来年大統領選を控えるフランスでは、熱波対策が争点の一つになるのではとも言われています。

にくま・くにたか▼2005年毎日放送入社 大阪府警キャブや神戸支局長 ニュースや企画担当デスクなどを経て24年10月から現職

新・列島報告⑨ 奈良県
「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産に登録

景観保全の努力が結実 構成資産を絞って奏功

増山 和樹
(奈良新聞社論説委員)

古墳を除けば寺院跡や宮跡など構成資産の多くが地中に埋もれ、地上にあるのは礎石だったり土壇だったりするからだ。国宝の高松塚古墳とキトラ古墳の壁画は劣化のため石室から取り出された。藤原宮跡と時代的に接続する平城宮跡が「古都奈良の文化財」として既に登録されているのも懸念材料だった。

■イコモスの評価は「満点」

先が見通せない中、県や市村の担当者は協議を重ね、当初28件だった構成資産は19件に絞り込まれた。飛鳥時代の日本が東アジア諸国と交流を重ねる中で中央集権国家を誕生させ、その政治体制が藤原宮で具現化したことを構成資産の軸として明確

「やっとここにたどり着けた」。ユネスコ世界遺産委員会の審議が中継された奈良県明日香村の中央公民館には朝から村民ら約200人が詰め掛けた。喜びに沸く会場で、村世界遺産戦略課の木治準宝課長は長い道のりを振り返った。

「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産候補の一覧表に記載されたのは2007年。長崎のキリシタン関連遺産や富士山など四つの候補と同期だった。それから19年。県知事をはじめ関係2市1村の首長に当時と同じ顔はなく、文化財関係者の中にも登録を危ぶむ声があった。



パブリックビューイングの会場で万歳三唱で登録を喜ぶ関係者（7月26日/奈良県橿原市の県橿原文化会館/奈良新聞社提供）

にした。

ユネスコに登録の可否を勧告する国際記念物遺跡会議（イコモス）の評価は「満点」とも言えるものだった。構成資産の真実性は「いずれも満たされている」とし、世界遺産一覧表への記載を勧告した。遺構が地下に眠っていることはプラスに働いた。

7月26日。韓国で開催されたユネスコの世界遺産委員会は満場一致で登録を決めた。中継のメイン会場となった奈良県橿原文化会館ではくす玉が割られ、参加者が万歳三唱で喜びを分かち合った。

明日香村の森川裕一村長は「登録は並大抵の努力ではなかった」と関係者をねぎらい、奈良文化財研究所OBで登録推進協議会の専門委員長を務めた木下正史・東京学芸大名誉教授は「私の人生の中で一番感慨を覚えた日」と感動を隠さなかった。

登録を受け、地元では新しい土産物が次々と売り出され、近畿日本鉄道がキトラ古墳壁画を車体に描いた「飛鳥・藤原四神ライナー」を走らせるなど盛り上がりを見せている。

■かつては村を二分する議論

ただ、多くの関係者が口をそろえるように、世界遺産登録は始まりで

あってゴールではない。明日香村ではかつて、保存か開発かで村を二分する議論があった。「観光客は村と無縁の人々。われわれは社会と合わせて発展していく権利がある」「宿命というだけで社会から取り残されては困る」。1970年5月の「村民会議」を報じた大和タイムス（現奈良新聞）には、参加者の切実な声が掲載されている。

同じ年、同村の漢方医、御井敬三さんは肉声の録音テープ「声の直訴状」を佐藤栄作首相に送り、「日本の心ふるさと飛鳥」の保存を求めた。明日香村特別措置法（明日香法）の制定は10年後。全村で土地利用を規制する一方、生活基盤の整備を進め、「保存と生活」を両立させるものだった。

村民の葛藤と努力の上に現在の景観があり、その努力なくして世界遺産登録はなかった。登録を今後の村づくりにもどのように生かしていくのか、農業の担い手が減っていく中、農村景観をどのように維持していくのか、半世紀にわたる努力を未来へとつなぐバトンは託されたばかりだ。（8月23日記）

ますやま・かずき▼1991年入社 橿原支局 奈良市政担当 文化担当などを経て 2018年から現職

個人情報保護法 体張り対決 城山三郎さんの私信 今開く



はじめ
小川 一

1958年京都市生まれ 81年毎日新聞社入社 浦和支局(現さいたま支局) 東京本社社会部 とうきょう支局長 横浜支局長などを経て 2008年同社会部長 13年執行役員編集編成局長 15年～22年取締役(デジタル、編集など担当) 現在は成城大学非常勤講師 共著に『個人情報とは誰のものか』『情報デモクラシー』(毎日新聞出版)など

四半世紀ぶりに一枚のはがきを手にした。作家の城山三郎さんが私(小川)宛てに送ってくれたものだ。消印は「2002年5月28日 茅ヶ崎」とある。

「お手紙などいろいろ有難うございました」

私の早合点というか 思いこみ思いちがひもあり 御迷惑おかけして申し訳ありません 始めからいまに至るまで『毎日』がいちばんよくやってくれているというのが私だけでなく 仲間の定評です 皆様によりしくお伝え下さい 城山生」

畏れ多くも文壇の巨匠からおわびの手紙をいただいたのだ。私信でもあり、これまで口外はせずにいた。ただ、城山さんが07年に亡くなられてからはや20年近くになる。今回このコラムの執筆にあたり、城山さんの誠実で実直でどこまでも熱い人柄をしのぶためにも、私信のいきさつ

を紹介することにした。そして、城山さんがまさに体を張って警鐘を鳴らされた個人情報保護法の功罪についても改めて振り返りたい。

◆「メディア規制」の思惑

時計を四半世紀前に戻してみる。1999年秋、突然現れた「メディア規制」の動きに報道界は騒然となった。個人情報保護法案、人権擁護法案の策定作業が始まり、そこに政権の「メディア規制」の思惑が露骨に見えたのだ。内閣官房の官僚は日本雑誌協会に「取材を受けた側から訂正要求があるのに出版すれば民事的な責任を負う。実名で記事にする場合は本人の了解が必要だ。公人と私人の区別はしない。この法案はあなたたちの問題だ」と語った。日本新聞協会にも「もう勝手に写真を撮ったり名前を載せたりすることは許されない」事前検閲も視野に入

れる」と語り、メディアへの敵意をむき出しにした。

残念なことに、世論の風向きもメディアには厳しかった。私は当時、東京本社社会部でデスクをしていた。まだ「マスゴミ」という言葉が広がる前ではあったが、取材するたびに「メディア規制」に違和感を持つ人はむしろ少数派であることを実感させられた。法制度の専門家からは「自分は特別だから法の対象からはずせ」という特権意識は許せない」と言われた。「行き過ぎた取材で人の心を踏みにじるメディアは法律で縛るのは当然」と話す犯罪被害者や遺族も少なくなかった。

◆自ら街頭に立ち反対運動

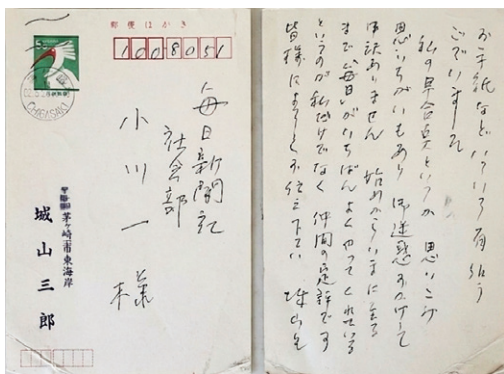
そんな中、「表現の自由」への危機感から、著名な作家やジャーナリストが自ら街頭に立って反対運動を始めた。その先頭に立ったのが城山

三郎さんだった。強力な援軍である。城山さんたちの声は、法案がすべての表現者、社会全体の問題として周知される契機になった。

紙面には、城山三郎さんの熱い言葉が光を放つように並んだ。「法案は治安維持法の再来」「自由主義や民主主義を根幹からゆるがす極めつけの悪法であり、いったん施行されてしまえば、取り返しのかねえ恐ろしいことになる恐怖の法律である」「欲ぼけの政治家に政治を任せるわけにはいかない。国民の総力を挙げて阻止しよう」

城山さんは小泉純一郎首相(当時)に直談判もした。その際、担当官僚が語った「国民に網をかける。網は大きくかけたほうがいい」という言葉に激怒、「我々は雑魚じゃない」と言い返したという。

城山さんはテレビ朝日の「ニュースステーション」にも出演し、法案



左：城山三郎さんのはがき（筆者提供）
右：2003年5月、参院個人情報保護特別委で参考人として意見を述べる城山三郎氏（共同通信社提供）

が成立したら「言論の死」の碑を建て、そこに小泉首相と全賛成議員の名を刻むと発言した。これに自民党が反発し、有力議員が「城山氏はぼけているのではないか」と中傷し、幹事長が文書でテレビ朝日に抗議する事態になった。

城山さんはひるまなかった。「（抗議こそ）言論の自由への干渉だ」と

◆「腰が引けている」と批判

反論し、「（自民党は）法律の裏付けがなくても平然と弾圧してくる。法律ができて、国民の自由がどれだけ奪われることになるのかを考えると、恐ろしくなる」との懸念を示した。「ぼけている」などの中傷には「腹が立つことはかりでぼけている暇はない」と受け流しながら、月刊文藝春秋誌上に反論を掲載した。

さて、冒頭に紹介した城山さんの私信についてである。当時の私は担当デスクとして懸命に紙面づくりをしていた。城山さんたちと連携しながら、法案の問題点を繰り返し指摘していたつもりだった。メディア界も大同団結し、日本新聞協会はメディア規制に反対するシンポジウムを2回にわたって開き、02年4月には15年ぶりとなる理事会声明を出して法案に反対した。

だが、5月に入ると、城山さんから「腰が引けている」「他人事のように考えている」などメディアへの批判的な言葉が聞かれるようになった。読売新聞が政府案の骨格を維持した形で修正試案を公表したことへの反発もあったようだ。私は、あわてた。城山さんと一緒につくってきた隊列を崩すわけにはいかない。メディアの一員として一致団結して報

道が続ける決意を手紙にしたためた。その返信として届いたのが、今回紹介したはがきだった。

偶然のことだが、消印にあった「5月28日」は、毎日新聞の大治朋子記者が防衛庁リスト問題を特報した日でもあった。防衛庁が情報公開請求者の身元を独自に調べてリストにしていた問題は「官に甘く民に厳しい」法案の歪みを浮かび上がらせた。朝刊の特報を見た担当官僚の一人は「もうこれで法案は通らない」と語ったという。その言葉の通り、法案は廃案となり、メディア規制にあたる部分を削除、適用除外とした新しい法案が出し直され、翌03年5月に成立した。城山さんとメディアの共闘は、一定の成果を上げることができた。

◆徹底的に観察、凝視、メモ

ただ、「国民に網をかける」法律の問題点がすべて解消されたわけではなかった。

法律は、社会の風景を大きく変えていった。名前や住所といった個人情報扱いに過剰な委縮が起こり、企業をはじめ町内会や学校といった生活の場からも名簿が消えていった。災害時や緊急時に人々を救う情報の共有が滞る深刻な事態も起きた。「個人情報保護」を口実にした

政治家や役人の不祥事隠しも相次いだ。法律の改正は続き、26年通常国会で成立した法律では、記者の情報取得が対象にされかねない罰則規定（第180条）が書き加えられた。共謀罪、特定秘密保護法をはじめ表現の自由を脅かしかねない法制度や規制も相次いでいる。

さらに、SNSやAIの登場は、四半世紀前には想像もできなかった情報環境をつくり出し、表現者や記者を苦しめている。偽・誤情報が蔓延し、誹謗中傷が常態化し、個人攻撃を呼びかける「犬笛」という言葉まで広がった。記者の名刺をネット上にさらす政治家も現れている。

天国にいる城山さんは、今の惨状をどのように見ているのだろうか。「しつかりせんかい」というお叱りの声が聞こえてきそうだ。

法律が成立した03年5月23日、城山さんは日記にこう書いている。「個人情報保護法成立にこの世からおさらばしたい思い。しかしこうなった以上は（中略）徹底的に観察し、凝視し、メモすることだ」（『どうせ、あちらへは手ぶらで行く』新潮社）

「徹底的に観察し、凝視し、メモすること」。この含蓄あふれる言葉は、城山さんが残してくれた尊い伝言である。現場の記者に届くことを願っている。

悼 相田洋さん クラブ賞受賞 生涯「ディレクター」貫く

「NHK特集」(N特)は今の「NHKスペシャル」(Nスベ)の前身番組だ。「サムシング・ニュー」を旗印に掲げて1976年から始まり、局の看板番組になった。企画を担うプロデューサー集団のNHKスペシャル番組部の中で、相田洋さんは数少ない直属のディレクターとして多くの秀作や大型企画を手がけた。

「N特」時代の代表作の一つに「核戦争後の地球」(84年)がある。世界の第一線の科学者が予見する全面核戦争とその後の世界を、最新のテレビ技術で生々しく描いた。第1部「地球炎上」と第2部「地球凍結」は視聴率が20%を超えて大きな反響を呼び、国内外の賞に輝いた。

これに先立つ80年放送の「石油・知られざる技術帝国」は、大型企画「日本の条件」シリーズに発展し、「マネー」「外交」編を担当した。「あ



自宅の仕事部屋での相田さん
(2019年/筆者提供)

るテーマを掘り下げると、次の企画が自然に浮かぶんですよ」。石油、オイルマネーと日本との関係を突き詰めると、「要するに、日本は自動車を作り、もうけたドルで石油を買っているんだな。それにしても、世界一の自動車王国アメリカにどうして勝てたんだろう」という疑問に至る。

こうした問題意識は日米の自動車産業史を通じて経済摩擦の深層に迫る力作「自動車」(87年)に結実した。次は「外貨の稼ぎ頭にはエレクトロニクスもあるぞ」と、半導体をテーマにした大作「電子立国 日本」の自叙伝(91年)に取り組んだ。「テレビの大道香具師」と称したように、自ら画面に登場し、わかりやすく解説した。「Nスベ」では「新・電子立国」や「マネー革命」も作った。

80歳を過ぎて、南米移民のその後を半世紀も追いつけたヒューマンドキュメンタリー「乗船名簿」シリーズを完結させた。生涯「ディレクター」を貫いたテレビ人生だった。

放送評論家(読売新聞社友)

鈴木 嘉一

あいだ・ゆたか氏 1960年NHK入局「ある人生」などドキュメンタリー一筋 芸術選奨文部大臣賞受賞 退局後に慶応大学教授 96年度日本記者クラブ賞受賞 著書は「航跡」「わが母最後のたたかい」など 8月2日死去 享年90



熊本地震の被災地に全国から救いの手が差し伸べられている。

被災直後の救出作業に自衛隊などが駆ける物資が届けられている。全国から集まった給水車が水を配っている。

被災自治体は人手が足りない。他の自治体から応援が派遣され、避難所の運営や家屋・水道などの被害状況調査、罹災証明書^{りさいしよ}の発行に当たっている。インフラの復旧や医療に各地から要員が集まっている。被災家屋の片づけに災害ボランティアが汗を流している。

いずれも素晴らしい働きで頭が下がる。

では、首都直下地震や富士山噴火、南海トラフ巨大地震が発生したらどうなるだろう。同じような支援を展開できるかといえ、とてもそうは思えない。

熊本地震も能登半島地震も大災害だが、首都直下や富士山、南海トラフと比べれば相対的に規模は

巨大災害に地域の力を

小さい。戦後最大の国難と言われた東日本大震災にしてもそう、巨大な首都圏や近畿圏が機能していたから支援が可能だった。

ところが首都直下や富士山、南海トラフはそうはいかない。首都圏と近畿圏のどちらかが機能したとしても、到底おいつくまい。

倒壊建物からの救出や水・食料の供給、医療は相当期間、被災地域で対応するしかないだろう。

相当な物資を家庭や事業所などが備蓄しなければ始まらない。救出用の器材も備えておき、住民に使い方を教えておく方がいい。災害対応へ、昼間人口も含め地域の人々の組織化と訓練は欠かせない。こうしたことは、政府・自治体呼び掛けたり、地域住民の善意に任せておいていたりしては、とても間に合うまい。

副首都の選定もよいが、地域の災害対応力を実際に高める一大プロジェクトに国を挙げて取り組んだ方が多くの命を救えるだろう。

産経新聞社上席執行役員論説委員長
榊原 智

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 長月お献立 (9/30まで)

前菜：焼きなす琥珀羹、かぶ翁和え、平貝磯辺焼き、あゆ甘露煮など 椀：太刀魚焼き締めなど 造り：まぐろ ほか二点 焼き物：いささき北海焼き 栗蜜煮 煮物：菊花かぶら、鴨つみれなど 食事：稲庭うどん 甘味：柿、マスカット (5,500円)
(板長：内海圭史)

洋食 季節のおすすめコース (9/30まで)

柿とモッツァレラチーズのカプレーゼ、南瓜の冷製クリームスープ、和牛イチボのグリルきのこクリームソース、ペイクドマロンチーズケーキ、コーヒーまたは紅茶、パンとバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。
(シェフ：佐藤和治)

＜社名変更＞

9月1日から毎日放送の社名が「MBS」に変わりました。

訃報

大治浩之輔さん (NHK出身、90歳) が8月12日、死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

HP情報 <https://www.jnpc.or.jp/>

音声アーカイブ 会見の音声記録

先月死去した下記のゲストの皆さんの会見音声それぞれ公開しています。当時の貴重な肉声を聴くことができます。

- ・ノルウェー国王ハラルド5世 皇太子として妻のソニア妃とともに会見 (1987年10月)。
- ・俳優の岸恵子さん 総会記念講演「日本とヨーロッパのはざままで」(1998年5月)。会報98年8月号に講演の文字記録を掲載。
- ・元中国首相の朱鎔基さん 現職の首相としての会見 (2000年10月)。
- ・奥田碩さん 日本経団連の初代会長に就任して2ヵ月後の会見 (2002年7月)。
- ・元厚労相の坂口力さん 厚労相として3度 (2001年10月、02年11月、03年12月) 登壇。そのうち03年12月の会見。
- ・元衆院議長の綿貫民輔さん 国民新党代表としての会見 (2008年1月)。

今後の行事予定 (9/2現在)

14㊥	13:00～14:30 10階ホール 「生成AI」⑧ 佐藤一郎 国立情報学研究所教授
17㊥	15:00～16:30 9階会見場 「なぜ今、特別市なのか？」② 辻塚也 一橋大学教授
24㊥	15:00～16:30 9階会見場 著者と語る『おどろきの刑事司法 “犯罪者”の作り方』 村木厚子 元厚生労働次官

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン (9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン (10階) ☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス: kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員: 119社 ●基本会員: 684人 ●個人会員: 958人
 - 法人・個人賛助会員: 55社・116人 ●特別賛助会員: 94人
 - 名誉・功労会員: 13人 ●学生会員: 103人
- 計174社・1,968人

新しい個人D会員

みずぐち やすなり
水口 康成



1997年TBSテレビ入社。外信部、筑紫哲也ニュース23、サンデーモーニング、編集部編集長などを経て2023年5月退社。入社前はフォトジャーナリストとしてAERAや共同通信などに寄稿。

目指す取材は“One Picture. All The Truth.”。初心に返って“PRESS CONTACT LINE.”

マイBOOK マイPR

『日中「冬の時代」の行方—国交半世紀の歴史から見る現在地と出口』

川村 範行 (東京新聞・中日新聞出身、名古屋外国語大学名誉教授)

日中関係をどう修復するか

戦後最も深刻な日中関係をどう乗り越えるか—高市首相発言以来、悪化した日中関係の背景を国交正常化にさかのぼって分析し、関係修復の道筋を提起した。靖国参拝や尖閣国有化の対立克服の徹底検証や、両国外交関係者との長期対話による知見に基づき、「不戦平和」の大局から日中関係を論じる。中国高官が高市首相に現実政治家への“君子豹変”を望んだ“秘話”も。高市発言議事録や両国政府間の重要文書、ポツダム宣言、関連年表を収録。



花伝社
2,200円

『日本人の知らないフランス—パリで出会った忘れがたい人々』

山口 昌子 (産経新聞社出身)

時代背景交えて紹介

新聞社のパリ支局長 (1990~2011年) 時代に取材した有名無名の人々のうち、忘れがたい約50人について当時の政治、経済、社会、文化的な時代背景を交えて紹介。奇跡的に会見できた人類学者レヴィ=ストロースが日本の特性「二重規格」を指摘後、居間の浮世絵の版面を相好を崩して開示した逸話や「存在するものはすべて理性的である。そして理性的なものはすべて現実である」とのヘーゲルの言葉を引用して40年間の共産主義政権による鎖国を自らに納得させた欧州最貧国アルバニアの若い外交官の悲しげな眼差しなど冷戦終了直後の欧州情勢もうかがえる。



藤原書店
4,840円

会議報告

●第475回会報委員会 (8.3 大会議室)

会報の紙面について意見交換した。

出席 榊原委員長、田中、青池、高橋、成田、勝田、遠山、辻、鴨下の各委員。

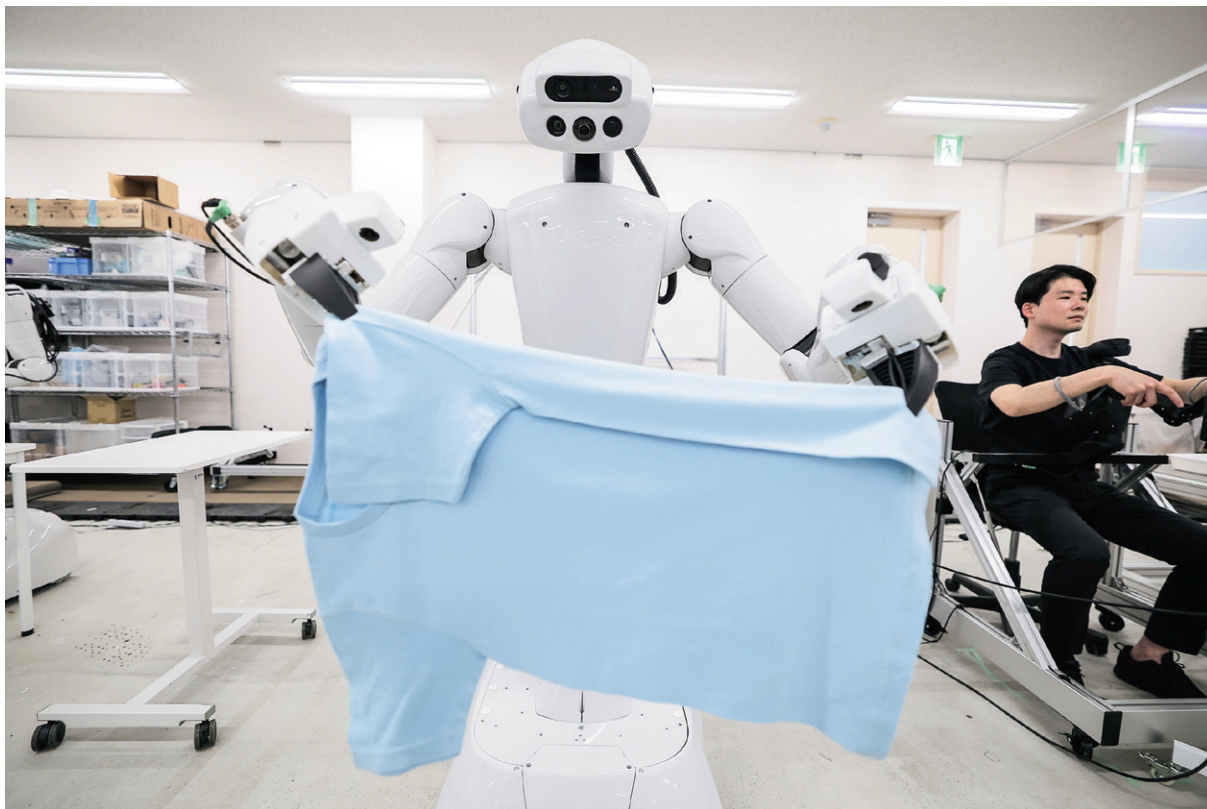
会報委員会

委員長=榊原 智
委員=青池 雄一 飯山 雅史 勝田 洋人
鴨下ひろみ 菊池 正史 高橋 清子
田中 成之 辻 篤子 遠山 昭弘
成田 浩二

(事務局: 西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：加藤 駿 (日本経済新聞社写真映像グループ)



洗濯物をたたむヒト型ロボット「Torobo（トロボ）」＝4月6日、東京都文京区

心やさしい ラララ 科学の子：

『銀河帝国興亡史（ファウンデーション）』は、アイザック・アシモフが1950年代から書き続けた、壮大な未来の宇宙史だ。その名をとった「ファウンデーション・フューチャー・インダストリーズ」という企業が、2年前に米国にできた。主力製品は身長180センチのヒト型ロボット「ファントム」である。現在、工場や物流現場で実証実験をしている。この会社の特徴は、ロボットに武器を持たせ戦場に送り込む研究に積極的なことだ。トランプ大統領の息子が顧問に入っていて、政界とのつながりも濃い。

アシモフは初期の作品『われはロボット』で、ロボット3原則を唱えた。「第一条 ロボットは人間に危害を加えてはならない」に始まる原則は、いまでもロボット工学の指針となりうる。兵士ロボットの開発はブラックユーモアのようなのだ。

北米で開かれたサッカーW杯で、米国企業が開発した身長189センチのヒト型ロボット「アトラス」が、審判にボールを手渡す役割をした。韓国の現代自動車は、このロボットの大量生産を発表している。アトラスをめぐるのは、お膝元の現代労働組合が7月、雇用を守るために、同意なしのライン投入に反対する方針を決め、ストライキも打った。

ロボットの語源は、強制労働を意味するチェコ語の「robot」（ロボタ）とされる。産業用ロボットは人間の労働を補助、代替し、広く工場などで活用されてきた。しかしAI搭載のヒト型ロボットの登場は、新たな次元の到来を予感させる。米国製の最先端AIが、人間を欺いてサイバー攻撃をしたという報道もあった。

おとなしそうな写真の「トロボ」は、身長160センチ余りの日本製。3原則は、鉄腕アトム以来、日本のロボットに伝わる遺風だと信じていたい。（朝日新聞社出身 真田 正明）